

令和3年度 総合戦略 主要事業説明資料 〈ビジュアル版〉



基本目標 1

魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る

【主な施策】

- 施策1 魅力ある雇用の創出
- 施策2 地域産業の活性化
- 施策3 農林水産業の成長促進

【主な事業】

- ・ 創業 新事業創出支援事業
- ・ ふるさと納税 クラウドファンディング
- ・ 森林境界明確化事業

【KPI（重要業績評価指標）】

数値目標	現状（年度）	2024年度 目標値
新規法人設立届出数	44社（2018）	50社以上
製造品出荷額等	4,744億円（2017）	4,800億円
「商工業振興」の満足度	66.9%（2019）	78.2%

4 産業経済

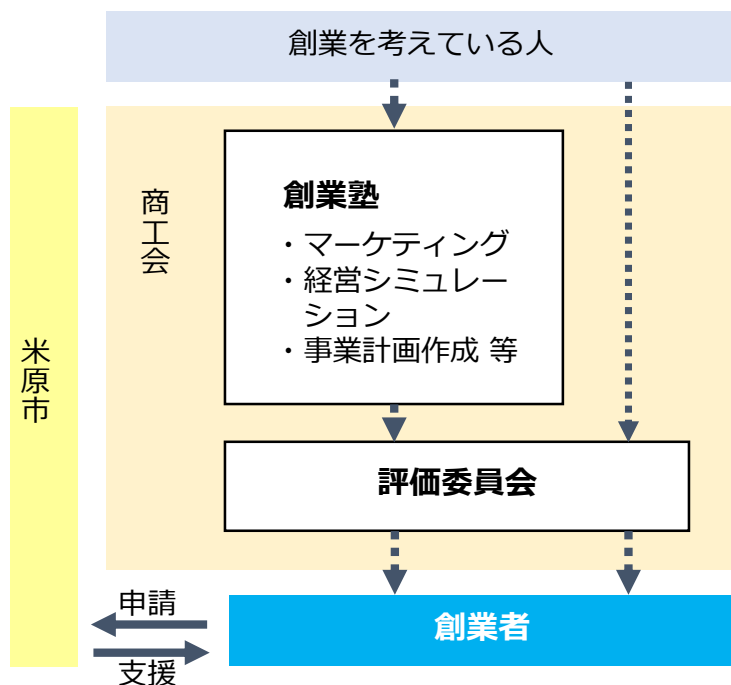
創業・新事業創出支援事業

予算額：農林商工課 6,020千円

市内の地域資源を生かした創業を応援し、地域に魅力ある仕事を増やします。

商工会が市と連携して実施する創業塾による「事業計画の磨き上げ支援」と、評価委員会による専門家から評価を得た者への支援を行い、地域資源を生かした先進的で持続可能な事業の創出を図ります。

【仕組み】

**(1) スタートアップ支援事業【創業支援のための基礎的な補助】**

- 補助対象経費
人件費、工事請負費、備品購入費など
- 補助金額：補助対象経費の1/2
- 補助上限：50万円
※複数年の補助上限は、自由提案型80万円・行政テーマ型100万円

(2) クラウドファンディング活用事業【クラウドファンディング実施時の補助】

- 補助対象経費
クラウドファンディング事業者(サイト運営者)への利用手数料
- 補助金額：補助対象経費の1/2
- 補助上限：10万円

(3) ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業【ふるさと納税によるクラウドファンディング実施時の補助】

- 事業規模
総事業費300万円以上
- 補助対象経費
人件費、工事請負費、備品購入費など
- 補助金額：寄付額から返礼品の調達費用、送料、手数料等を差し引いた金額
- 補助上限：150万円

基本目標 2

ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る

【主な施策】

- 施策1 米原駅周辺の広域交流拠点化
- 施策2 地域資源を生かした交流の拡大
- 施策3 移住・定住の促進

【主な事業】

- ・連絡通路整備事業
- ・米原駅東口まちづくり事業
- ・観光案内所の開設運営
(一社びわ湖の素DMO補助事業)
- ・総合的空家対策推進事業
- ・テレワークを活用した移住定住の促進
- ・柏原駅周辺地域活性化事業
- ・ホッケー競技普及事業

【KPI（重要業績評価指標）】

数値目標	現状（年度）	2024年度 目標値
観光入込客数	170万人（2018）	224万人
移住件数	167件（2018）	320件

5 都市基盤

総合的空家対策推進事業

予算額：41,085千円

米原市空家等対策計画に基づき、「空家にしない、させない、ほっとかない」を基本理念として、「**空家は放置すれば負の遺産、活用すれば地域の宝**」をスローガンに、空家を活用した移住定住の促進や地域コミュニティの活性化、市民の安心安全な生活環境の確保、良好な景観の保全を図ります。

しない(啓発)

◎ 空家バンクサポーター制度 224千円

・特定空家等の増加を抑制し、空家等を活用した移住定住を促進するため、空家所有者のバンク登録等をサポートする、空家バンクサポーターを活用します。

◎ 空家版エンディングノート

・空家になる前に自宅の引き継ぎ方を考えていただくよう、エンディングノートへの記載を促進します。

◎ 各種媒体を活用した啓発

・固定資産税課税通知等を活用した啓発を継続実施します。
・各種イベントの開催やブース出展等による啓発を継続実施します。



	H19	H26	H28	H29	H30	R2
市内の空家数(戸)	240	767	807	730	836	1,180

※H19～H30は自治会へのアンケート調査結果、R2は空家等実態調査結果

ほっとかない(適正管理)

◎ 特定空家等除却支援補助金 3,000千円

・市民の生命や財産を脅かす特定空家等の除却費用を支援し、除却を促進することで、市民の安全で安心な生活環境の確保、良好な景観の保全を図ります。

◎ 空家所有者調査 300千円

・司法書士会等と連携し、空家所有者の調査を実施します。

◎ 米原市空家等対策協議会 220千円

・有識者等で組織する協議会を開催し、特定空家等の認定を進め、空家所有者への適正管理の徹底を進めます。



させない(活用)

◎ 新規 空家地域活性化活用補助金 5,000千円

地域支援

・空家を活用した地域活性化を促進するため、コロナ禍における新たな働き方や空家の価値を創造するための空家を活用する補助金を創設します。
【補助内容】テレワークスペース、自治会活動拠点等への改修

◎ 新規 総合的空家活用モデル事業 4,000千円

・市が連携協定を締結する(一社)古民家再生協会滋賀と連携し、空家バンク登録物件を活用したDIY改修教室、空家発生予防研修会、相続相談会、空家診断等を実施します。

◎ 新規 (仮称)空家再生みらいづくり隊員の募集 2,560千円

・空家バンクの体制強化を図るため、国の地域おこし協力隊制度を活用し、(仮称)空家再生みらいづくり隊員を募集します(着任は令和4年度から)。
【活動内容】空家バンクでの相談業務、空家を活用した生業づくり

◎ びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金 16,500千円

移住者支援

・若者(子育て世帯)を中心とした移住定住と、空家活用に重点を置いた住宅リフォーム補助金を活用し、移住定住の促進を図ります。
【補助内容】既存住宅の改修、空家バンク登録物件の改修

◎ 空家等家財道具処分補助金 500千円

所有者支援

・空家バンク登録の阻害要因である家財道具や仏壇の処分費用を支援し、バンク登録を促進するとともに、所有者の管理意識向上を図ります。

◎ 空家総合相談窓口(空家・空地バンク) 8,700千円

・まいばら空家対策研究会との協働により、空家・空地バンクを継続設置します。

単位：件	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2.12	計
空家バンク成約数	3	16	16	9	11	29	16	100

5 都市基盤

テレワークを活用した移住定住の促進

予算額：23,537千円

コロナ禍を契機に、都市部からのテレワーク移住が注目されていることから、本市の特徴である高いアクセシビリティと豊かな自然やテレワークが可能な施設の情報を発信するプロモーションを行うとともに、体験移住や現地説明会の実施、オフィス開設時や移住時の支援金の交付、本市進出後のサポートなど、テレワークを活用した移住定住の促進に総合的に取り組みます。

テレワーク移住体験事業 1,037千円

市内施設に簡易なテレワーク環境を整備し、最大7日間の短期間のテレワーク移住を実体験することで、将来的なサテライトオフィス設立のきっかけづくりを図るため、テレワークを実施する企業に対し、費用の一部を補助します。

▶補助金

1事業者当たり 最大6万円（体験者1人当たり 最大3万円）

サテライトオフィス等プロモーション事業 3,000千円

本市の魅力やテレワークが可能な施設の情報を発信するウェブサイトの構築や情報発信のほか、現地説明会や地域コーディネーター制度を運用します。



サテライトオフィス等開設支援補助金 6,000千円

県外から移住者を伴って市内のサテライトオフィス等を開設する企業に対して、テレワークに必要な設備や機器の導入経費と移転等に必要な進出準備経費を支援します。

▶補助金額

1事業者当たり 最大200万円（補助率10/10）

びわ湖の素・米原 移住支援金 1,000千円

東京圏に在住し、東京都区部内へ通勤している人等で、今後5年以上継続して米原市に居住する人に対して、移住に係る費用を支援します。

▶支援金額

単身での移住：60万円 世帯での移住：100万円

基本目標 3

滋賀県一子育てしやすいまちを創る

【主な施策】

- 施策1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策の拡充
- 施策2 総合的な少子化対策の推進
- 施策3 心豊かで多様な未来を切り拓く子どもの育成

【主な事業】

- ・ 子どもの貧困対策事業
- ・ 子どもの学習・生活支援事業
- ・ 就学援助・特別支援教育就学奨励事業
- ・ ICTを活用した学力向上の推進
- ・ 妊娠期からの子育て支援の強化

【KPI（重要業績評価指標）】

数値目標	現状（年度）	2024年度 目標値
人口ビジョンにおける20-30代の人口計画（基準シナリオ）達成率100%	—（8,107人） （2015）	100% （8,070人）
合計特殊出生率	1.55（2017）	1.65

2 教育・人権

就学援助・特別支援教育就学奨励事業

目的

経済的な理由や身体的な理由により、就学に不安を抱えている児童・生徒が安心して学習できるよう、就学に必要な学用品費や給食費等の一部を援助します。

NEW

クラブ活動の費用を支援します！

予算額：小学校：17,558千円

中学校：17,889千円

令和3年度から、クラブ活動に要する費用を援助の対象として追加し、クラブ活動への参加を応援します。

就学援助

対象となる者

- ◎ 市内に住所を有し、市内小中学校に通う児童生徒の保護者
- ◎ 次の①～④のいずれかに該当する者
 - ① 生活保護の停止または廃止を受けた者
 - ② 児童扶養手当を受給している者
 - ③ 市民税が非課税の者
 - ④ 市教育委員会が定める収入基準額以下の者



給付の対象

() 内は令和3年度年間支給額
小：小学校、中：中学校

- ◎ 学用品費 (小：11,630円、中：22,730円)
- ◎ 通学用品費 (小：2,270円、中：2,270円) 1年を除く。
- ◎ 校外活動費 (小：1,600円、中：2,310円/上限)
- ◎ 新入学児童生徒学用品費
 ※入学前(3月)に支給しています！
 (小：51,060円、中：60,000円)
- ◎ 修学旅行費 (小：22,690円、中：60,910円/上限)
- ◎ 学校給食費 (実費)
- ◎ クラブ活動費 (中：30,150円/上限) **新規**

特別支援教育就学奨励

対象となる者

- ◎ 市内に住所を有し、市内小中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者
 - ◎ 市教育委員会が定める収入基準額以下の者
- ※ただし、就学援助の受給者を除く。



給付の対象

() 内は令和3年度年間支給額
小：小学校、中：中学校

- ◎ 学用品・通学用品購入費
(小：5,820円、中：11,370円)
- ◎ 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費
(小：25,555円、中：28,990円)
- ◎ 学校給食費 (実費の1/2)
- ◎ 修学旅行費 (小：10,790円、中：28,860円/上限)
- ◎ 校外活動等参加費
(小：800円、中：1,155円/上限)
- ◎ クラブ活動費 (中：15,075円/上限) **新規**

1 福祉

妊娠期からの子育て支援の強化

予算額：202,776千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な心配事や不安を抱える妊婦およびその家族を支えるため、ワクチン接種における優先枠の設定や、感染した場合の妊婦専用病院の開設に向けた支援を実施しました。



ワクチン接種優先枠の設定

妊婦とそのパートナーが、できる限り早期に新型コロナワクチン接種を受けられるよう、接種の優先枠を設けています。里帰り出産のために市内に居住する人も対象としています。



妊婦コロナ患者受入病院の開設

コロナウイルスに感染した妊婦を優先的に受け入れる産科・婦人科クリニックの開院を滋賀県と連携して支援しました。

【概要】

- J's女性救命クリニック
- ・場所：旧近江診療所
- ・病床：16床



基本目標 4

駅を核として地域と地域を結ぶ、安心で安全なまちを創る

【主な施策】

- 施策1 地域の拠点づくりと地域公共交通ネットワークの強化
- 施策2 健康長寿社会の実現
- 施策3 既存ストックのマネジメント強化

【主な事業】

- ・ 地域お茶の間創造事業
- ・ 災害対策事業
- ・ 自治会パートナーシップ事業
- ・ 市有財産管理事業
- ・ まいちゃん号 予約配車システム導入事業
- ・ 総合的空家対策推進事業（再掲）

【KPI（重要業績評価指標）】

数値目標	現状（年度）	2024年度 目標値
「安心・安全に暮らせるまちづくり」の満足度	82.9%	85.0%
元気高齢者率	81.4%	83.0%

5 都市基盤

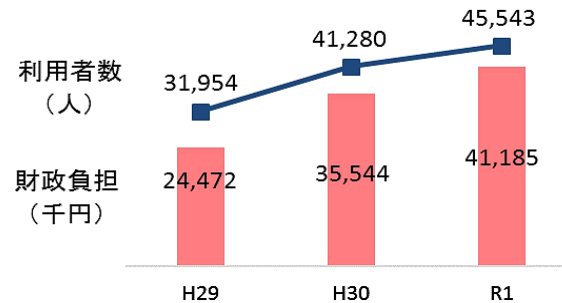
まいちゃん号 予約配車システム導入事業

予算額：3,000千円

【背景】

高齢化や免許返納の進展、運送費の上昇（タクシー料金改定）などの社会情勢変動

利用者数と財政負担が増大(今後も増大見込)



R2年度の利用者数は、コロナ禍により減少しているが、R2年10月～12月の実績では前年同月を上回るまで増加している。

【課題】

増大する需要への対応
サービス水準の維持・向上
財政負担増大の抑制

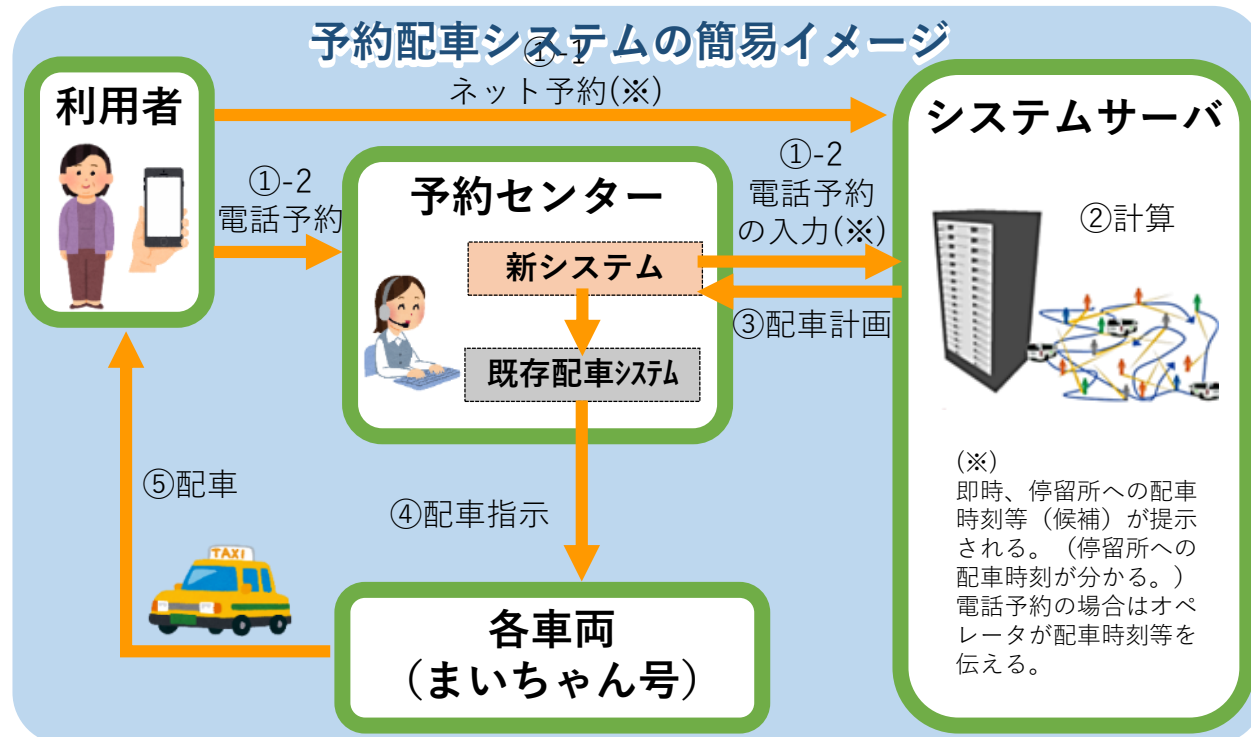
予約配車システム導入

(R3年10月予定)

- ネット予約 (利便性UP)
- 配車時刻を告知 (利便性UP)
- 配車計画を自動化 (乗合率UP)

※市外連携利用および伊吹北部地域はシステム対象外（運行距離が長いなどの理由によりシステム対応が困難なため、電話予約のみ）

予約配車システムの簡易イメージ



(※) 即時、停留所への配車時刻等（候補）が提示される。（停留所への配車時刻が分かる。）電話予約の場合はオペレータが配車時刻等を伝える。